

提出書類について(特定調達契約 (W T O 案件) 用)

1 登録種目に関係なく全申請者に提出いただく書類

(1) 会社等の法人が申請する場合

書類名	説明
申請書類確認表	必要な書類がそろっているかを確認する書類です。
競争入札参加資格審査申請書	
契約実績調査票 ※任意提出書類です	直前年度及び前々年度の実績について記入してください。
履歴事項全部証明書 (コピー可)	発行日が、基準日から起算して3か月以内のものを提出してください。(基準日以降も可) ※現在事項全部証明書は不可
広島市税の納税証明書 (基準日以降に請求してください。発行日が他の証明書と異なりますので注意してください。) (コピー可)	<p>●広島市に納税義務がある場合 「基準日の属する月の前々月末日以前に納付すべき市税について滞納の税額がない」旨の記載のあるもの</p> <p>●納付すべき金額が確定していない場合 広島市内に事業所等を新設したが、法人市民税の申告期限が到来していないなどの理由により、納付すべき税額が確定していない場合は、「納付すべき確定した徴収金がない」旨の記載のあるもの</p> <p>●次のすべてに該当する場合は、納税証明書が出ませんので、申立書を提出してください。 ①広島市内に事務所、事業所又は住所を有していない。 ②広島市内に固定資産を有していない。 ③広島市内に居住する従業員又は広島市内に居住した従業員に係る市民税の特別徴収義務者ではない。</p> <p>※広島市税の納税義務の有無について不明な場合は、本市財政局税務部市民税課又は各区役所内の市税事務所・税務室にお問い合わせください</p> <p>※申立書は、本市所定の様式（広島市ホームページからダウンロードできます）を使用してください。</p>
消費税および地方消費税の納税証明書(コピー可)	<p>納税地を管轄する税務署長が発行した「消費税及び地方消費税について未納の税額がない」旨の納税証明書（その3・未納の税額のないこと用）。</p> <p>発行日が、基準日から起算して3か月以内のものを提出してください。(基準日以降も可)</p> <p>※「その3の3」も可。</p> <p>※納付すべき税額がない場合も、上記の納税証明書は発行されるので必ず提出してください。</p>

	※e-Tax を利用されている方は、e-Tax を利用して税務署に納税証明書のオンライン請求をすることができます。ただし、電子納税証明書を添付ファイルとして提出することはできませんので、文書で証明を受けてください。(電子納税証明書のうち PDF 形式で交付されたものを印刷し提出することはできます。)
財務諸表等（コピー可）	基準日の直前の決算期以前の2年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを提出してください。 ※営業開始後の最初の決算期が到来していないため、基準日の直前の決算期の財務諸表等がない場合は、提出は不要です。ただし、売上高等は「0」として取り扱います。(格付はCとします。)
申立書（本店所在地用）	登記簿上の本店所在地と実際の本店機能を有する営業所等の所在地が異なる場合に、その理由を記入してください。 ※申立書は、本市所定の様式（広島市ホームページからダウンロードできます）を使用してください。 ※実際の所在地を証する書類を添付してください。(例：建設業法上の許可証の写し)
誓約書 ※必ず提出すること	申請者が作成してください。 ※誓約書は、本市所定の様式（広島市ホームページからダウンロードできます）を使用してください。
口座振替依頼書	本市が代金を支払う場合の振込先を記入してください。
補正書	所定の場所に商号又は名称と、本申請に係る担当者の氏名及び電話番号を記入してください。
110円切手 （審査結果・パスワード通知用）	110円切手1枚を提出してください。
85円通常はがき （次回更新通知用）	契約者 E-mail アドレスを記入されない方のみ <u>何も記入していない</u> 通常はがき1枚を提出してください。 ※年賀はがき、往復はがき、広告付きはがき、絵入りはがきは不可。 切手を貼っているものも不可。 契約者 E-mail アドレスを記入された方には、次回の一斉更新のお知らせをメールでお送りします。

（２） 個人が申請する場合

書類名	説明
申請書類確認表	必要な書類がそろっているかを確認する書類です。
競争入札参加資格審査申請書	
契約実績調査票 ※任意提出書類です	直前年度及び前々年度の実績について記入してください。
身分証明書（コピー可）	本籍地の市区町村長が発行したもの。 発行日が、基準日から起算して3か月以内のものを提出してく

	ださい。(基準日以降も可)
誓約書(個人用)	※誓約書(個人用)は、本市所定の様式(広島市ホームページからダウンロードできます)を使用してください。
広島市税の納税証明書 (基準日以降 に請求してください。発行日が他の証明書と異なりますので注意してください。) (コピー可)	<p>●広島市に納税義務がある場合 「基準日の属する月の前々月末日以前に納付すべき市税について滞納の税額がない」旨の記載のあるもの</p> <p>●納付すべき金額が確定していない場合 広島市内に事業所等を新設したが、法人市民税の申告期限が到来していないなどの理由により、納付すべき税額が確定していない場合は、「納付すべき確定した徴収金がない」旨の記載のあるもの</p> <p>●次のすべてに該当する場合は、納税証明書が出ませんので、申立書を提出してください。 ①広島市内に事務所、事業所又は住所を有していない。 ②広島市内に固定資産を有していない。 ③広島市内に居住する従業員又は広島市内に居住した従業員に係る市民税の特別徴収義務者ではない。</p> <p>※広島市税の納税義務の有無について不明な場合は、本市財政局税務部市民税課又は各区役所内の市税事務所・税務室にお問い合わせください</p> <p>※申立書は、本市所定の様式(広島市ホームページからダウンロードできます)を使用してください。</p>
消費税および地方消費税の納税証明書(コピー可)	<p>納税地を管轄する税務署長が発行した「消費税及び地方消費税について未納の税額がない」旨の納税証明書(その3・未納の税額のないこと用)。</p> <p>発行日が、基準日から起算して3か月以内のものを提出してください。(基準日以降も可)</p> <p>※「その3の2」も可。</p> <p>※納付すべき税額がない場合も、上記の納税証明書は発行されるので必ず提出してください。</p> <p>※e-Tax を利用されている方は、e-Tax を利用して税務署に納税証明書のオンライン請求をすることができます。ただし、電子納税証明書を添付ファイルとして提出することはできませんので、文書で証明を受けてください。(電子納税証明書のうち PDF 形式で交付されたものを印刷し提出することはできます。)</p>
確定申告書及び収支内訳書の写し	<p>基準日の直前の決算期以前の2年分の確定申告書と収支内訳書の写しを提出してください。提出がない場合は、平均売上高等は「0」として取り扱います。(格付はCとします。)</p> <p>※確定申告書に「マイナンバー」を記載している場合は、必ず「マイナンバー」を隠してコピーしたものを提出してください。</p>

申立書（本店所在地用）	<p>住民票上の住所と実際の本店機能を有する営業所等の所在地が異なる場合に、その理由を記入してください。</p> <p>※申立書は、本市所定の様式（広島市ホームページからダウンロードできます）を使用してください。</p> <p>※実際の所在地を証する書類を添付してください。（例：建設業法上の許可証の写し）</p>
誓約書 ※必ず提出すること	<p>申請者が確認の上作成してください。</p> <p>※誓約書は、本市所定の様式（広島市ホームページからダウンロードできます）を使用してください。</p>
口座振替依頼書	本市が代金を支払う場合の振込先を記入してください。
補正書	所定の場所に商号又は名称と、本申請に係る担当者の氏名及び電話番号を記入してください。
110円切手（審査結果・パスワード通知用）	110円切手1枚を提出してください。
85円通常はがき（次回更新通知用）	<p>契約者E-mailアドレスを記入されない方のみ<u>何も記入していない通常はがき</u>1枚を提出してください。</p> <p>※年賀はがき、往復はがき、広告付きはがき、絵入りはがきは不可。 切手を貼っているものも不可。</p> <p>契約者E-mailアドレスを記入された方には、次回の一斉更新のお知らせをメールでお送りします。</p>

（３）中小企業等協同組合が申請する場合

会社等の法人が提出する書類に加え、以下の書類が必要となります

書類名	注意事項等
定款の写し	
組合員名簿	
役員名簿	
官公需適格組合証明書の写し	官公需適格組合が申請する場合に必要
官公需共同受注規約の写し	官公需適格組合が申請する場合に必要
全組合員の財務諸表等の写し	官公需適格組合が申請する場合に必要

２ 登録種目により必要となる書類

	書類名	説明
1	<p>登録証明書等の写し</p> <p>※ 法人が申請する場合、代表者等の個人名で取得した許認可では受付できません。</p>	<p>許可、認可等を必要とする登録種目に申請する場合、又は営業を行う上で法令上許可、認可等が必要な場合に写しを提出してください。</p> <p>《例》 自動車特定整備事業認証、石油製品販売業届出書、毒物劇</p>

	書類名	説明
		<p>物一般販売業登録票、産業廃棄物収集運搬業許可証、クリーニング開設確認済書 等</p> <p>なお、施設維持管理業務の５１～５５の登録種目に申請する場合は以下の証明書等の写しを提出してください。</p> <p>また、５１～５５の登録種目に申請する場合の以下の証明書については、広島市保健所長の事業登録を受けている場合はその証明書の写しを、それ以外はその証明書の写しを提出してください。</p> <p>５１ 建築物清掃 建築物清掃業登録証明書又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書</p> <p>５２ 建築物空気環境測定 建築物空気環境測定業登録証明書又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書</p> <p>５３ 建築物飲料水水質検査 建築物飲料水水質検査業登録証明書又は建築物環境衛生総合管理業登録証明書</p> <p>５４ 建築物飲料水貯水槽清掃 建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書</p> <p>５５ 建築物ねずみこん虫等防除 建築物ねずみこん虫等防除業登録証明書</p>
2	技術者資格免許書等の写し	<p>施設維持管理業務の「５１ 建築物清掃」に申請する場合に必要です。</p> <p>※免許書等の写しにより、会社に在籍する有資格者の数を確認します。</p>
3	技術者（申請者と直接かつ恒常的な雇用関係にある従業員に限り、パート・派遣・アルバイトは除く。）の雇用を証する書類の写し	<p>施設維持管理業務の「５１ 建築物清掃」に申請する場合に必要です。当該技術者が雇用されていることを確認できる書類を提出してください。</p> <p>《例》 健康保険・厚生年金保険の標準報酬決定通知書の写し、雇用保険の被保険者証の写し又は住民税の特別徴収の通知書の写しなど（いずれも会社名と従業員の個人名が記載されていること。）。</p> <p>※必ず「保険者番号及び被保険者等記号・番号」を隠してコピーしたものを提出してください。</p>
4	社会保険（健康保険及び厚生年金保険）への加入及び保険料の未納がないことを証する書類の写し	<p>施設維持管理業務の「５１ 建築物清掃」に申請する場合に必要です。</p> <p>・社会保険（健康保険及び厚生年金保険）への加入及び保険料の未納がないことの証明書（写しでも可）等</p> <p>※発行日が、基準日から起算して３か月以内のものを提出してください。（基準日以降も可）</p> <p>※詳細は、ホームページの「社会保険の加入及び未納がないことについての提出書類」を参照</p>

	書類名	説明
5	労働保険（労災保険及び雇用保険）への加入及び保険料の未納がないことを証する書類の写し	<p>施設維持管理業務の「5 1 建築物清掃」に申請する場合に必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働局発行の労働保険（労災保険及び雇用保険）への加入及び保険料の未納がない（保険料を納付している）ことを証する書類の写し。（契約権限を有する事業所分を提出してください。） <p>※発行日が基準日から起算して3か月以内のものを提出してください。（基準日以降も可）</p> <p>※証明書発行手続きについては、当該事業所の所在地を管轄する労働局（又は当該事業所の保険料を納付している労働局）の労働保険徴収課（室）にお問い合わせください。</p> <p>※広島労働局の「労働保険加入・労働保険料等納付証明願」は別紙のとおりです。事例として参照してください。</p> <p>※加入義務がない場合は、誓約書を提出してください。</p> <p>※誓約書は、本市所定の様式（広島市ホームページからダウンロードできます）を使用してください。</p>
<p>※以下の書類は、施設維持管理業務の「5 1 建築物清掃」に申請する場合で、政策的審査事項の加点を希望する場合に必要です。</p> <p>この説明書に添付してある広島市政策的審査事項の実績調書（様式8）を使用してください。</p>		
6	ISO9001認証取得の登録証及び認証範囲が分かる付属書の写し	基準日において、広島市内の本店又は支店等が認証取得しているものに限りします。
7	ISO14001若しくはISO14005認証取得の登録証、又はエコアクション21の認証・登録証、及び認証範囲が分かる書類の写し	基準日において、広島市内の本店又は支店等が認証取得しているものに限りします。
8	「ひろしま型地域貢献企業」の認定状況が確認できる書類の写し	<p>●申請者が、基準日において、広島市長から「ひろしま型地域貢献企業」の認定を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市が交付する認定通知証の写し
9	ビジネスと人権に関する取組状況が確認できる書類の写し	<p>次のいずれかの書類を提出してください。</p> <p>●申請者が、基準日において、法務省の「Myじんけん宣言」を行っている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Myじんけん宣言」の写し <p>●申請者が、基準日において、国の「ビジネスと人権に関する行動計画」に基づき人権方針を定め、公開している場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開の人権方針の写し
10	認知症の人にやさしい地域づくりへの取組状況が確認できる書類の写し	<p>●申請者が、基準日前3年以内において、認知症サポーター養成講座を受講している場合（事業所として受講している場合に限る。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座実施報告書（以下「報告書」

	書類名	説明
		<p>という。)の写し</p> <p>※報告書の写しは健康福祉局地域包括ケア推進課に交付依頼をしてください。</p>
11	障害者差別解消に向けた取組状況が確認できる書類の写し	<p>●申請者が、基準日において、「みんなのお店ひろしま」宣言店に加入している場合（事業所として加入している場合に限る。）</p> <p>・「みんなのお店ひろしま」宣言書の写し</p>
12	障害者雇用状況報告書の写し等	<p>申請者が障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項に基づく報告義務のある場合は基準日の直前の6月1日現在において、報告義務のない場合は基準日現在において、障害者雇用率2.5%以上5.0%未満又は5.0%以上であることが確認できる書類</p> <p>●厚生労働大臣への報告義務がある場合</p> <p>・公共職業安定所（ハローワーク）へ提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」の写し</p> <p>●厚生労働大臣への報告義務がない場合</p> <p>・障害者雇用状況調書（様式7）</p> <p>※基準日現在で作成してください。</p> <p>・障害者手帳等の写し（障害の有無を確認するため）</p> <p>・常勤雇用であることを確認できる書類</p> <p>《例》</p> <p>健康保険・厚生年金保険の標準報酬決定通知書の写し、雇用保険の被保険者証の写し又は住民税の特別徴収の通知書の写しなど（いずれも会社名と従業員の個人名が記載されていること。）。</p> <p>※必ず「保険者番号及び被保険者等記号・番号」を隠してコピーしたものを提出してください。</p>
13	子育て支援の取組状況が確認できる書類の写し	<p>●常勤の労働者が100人以下の事業所</p> <p>次世代育成支援対策推進法第12条第5項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定している場合、所轄都道府県労働局に提出した計画書の写し（労働局の受付印のあるもの）</p> <p>●労働者101人以上の事業所</p> <p>同法第13条又は第15条の2の規定により認定されている場合、所轄都道府県労働局長が発行した基準適合一般事業主認定通知書又は基準適合認定一般事業主認定通知書の写し</p> <p>●基準日前5年以内に次のいずれかの表彰を受けている場合、その表彰状の写し</p> <p>・こども家庭庁が行う「未来をつくる こどもまんなかアワード」（旧「子供と家族・若者応援団表彰」）（申請者が法人の場合、その代表者がこれらの賞を受賞している場合を</p>

	書類名	説明
		含む) ・「広島市安全なまちづくり功労表彰」
14	男女共同参画の取組状況が確認できる書類の写し	<p>●基準日前5年以内に次のいずれかの表彰を受けている場合、その表彰状の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府が行う女性のチャレンジ支援策に基づく「女性のチャレンジ賞」、「女性のチャレンジ支援賞」、「女性のチャレンジ賞特別部門賞」（申請者が法人の場合、その代表者がこれらの賞を受賞している場合を含む） ・広島市男女共同参画推進事業者表彰（一般表彰又は特別表彰）
15	女性の職業生活における活躍推進への取組状況が確認できる書類の写し	<p>●常時雇用する労働者の数が100人以下の事業者の場合 基準日において女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条第7項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、厚生労働大臣に届け出ている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所轄都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画の写し（受付印のあるもの） <p>●常時雇用する労働者の数が101人以上の事業者の場合 基準日において女性の職業生活における活躍推進に関する法律第8条第1項の規定に基づき策定し、所轄都道府県労働局長に届出をし、同法第9条又は第12条の規定に基づく厚生労働大臣の認定を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所轄都道府県労働局長が発行した認定通知書の写し
16	青少年の雇用の促進等への取組状況が確認できる書類の写し	<p>●基準日において、青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）第15条に基づく認定を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各都道府県労働局が交付する認定通知書の写し
17	「女性と若者が輝く企業」の認定状況が確認できる書類の写し	<p>●基準日において、「女性と若者が輝く企業」の認定を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市長が発行する認定証の写し

	書類名	説明
18	失業者の雇用の実績が確認できる書類の写し	<p>●広島市内在住の失業者を雇用している場合</p> <p>基準日前3年以内に、広島市内在住の失業者1人以上を正規従業員（雇用期間の定めのない契約で雇用される者とし、短時間労働者（週所定労働時間30時間未満）を除く。）として採用し、基準日現在、継続的に雇用している場合に評価します。</p> <p>次の(1)及び(2)を証明する資料を提出してください。</p> <p>(1) 失業者を雇用したことを証明する次のいずれかのもの</p> <p>① 雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書の写し（失業前の事業所及び離職日の記載があるもの）</p> <p>② 雇用保険日雇労働被保険者手帳の写し</p> <p>※①、②は公共職業安定所（ハローワーク）で発行するものです。</p> <p>(2) 広島市内在住の者を正規従業員として雇用したことを証明する次のすべてのもの</p> <p>① 労働条件通知書の写し</p> <p>② 当該従業員の現住所が確認できる書類（住民税の特別徴収の通知書等の写しなど）及び賃金台帳の写し</p> <p>※なお、住所確認に不要な個人情報を隠してコピーしたものを提出してください</p>
19	生活困窮者就労訓練事業への取組状況が確認できる書類の写し	<p>●基準日において、広島市長から生活困窮者自立支援法第10条第1項に基づく「生活困窮者就労訓練事業所」の認定を受けている場合</p> <p>・広島市が交付する生活困窮者就労訓練事業認定書の写し</p>
20	若者の就業支援への取組状況が確認できる書類の写し	<p>次のいずれかの書類を提出してください。</p> <p>●基準日前3年以内に、地域若者サポートステーション事業実施要領に基づく地域若者サポートステーション事業（厚生労働省が行う事業）として、市内に居住する若者無業者等を対象とした職場見学・就業体験を実施している場合</p> <p>・地域若者サポートステーション事業の実施団体が交付する証明書の写し</p> <p>●基準日前3年以内に、中学校等（広島市内に所在するもの）が実施する職場体験学習又は大学、短期大学若しくは高等学校等（いずれも広島市内に所在するもの）が実施するインターンシップを、1回以上受け入れた実績がある場合は次のいずれかの書類</p> <p>(1) 広島市内に所在する中学校又は高等学校からの職場体験の受入に係る依頼書の写し（申請事業者側における職場体験の受入れを確認した後に、中学校等が実施日、参加に係る学年等を記載した上で送付する依頼文書）</p> <p>(2) 広島市内に所在する大学、短期大学若しくは高等学校等との間で締結したインターンシップの受入に係る覚書、契約書等の写し</p>

	書類名	説明
21	暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所としての登録の実績が確認できる書類	<p>●基準日において、（公財）暴力追放広島県民会議が行う暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録されている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）暴力追放広島県民会議が交付する暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所登録証明書の写し
22	消防団活動への協力状況が確認できる書類	<p>●基準日において、広島市消防団協力事業所表示制度実施要綱に基づく認定を受けている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市が交付する表示証交付認定書の写し
23	まちの美化活動への取組状況が確認できる書類の写し	<p>●ボランティア清掃の活動実績がある場合</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>これは次のいずれかの場合に評価します。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 基準日前5年以内に、「広島市環境美化功労者表彰」を受賞していること (2) 基準日前1年以内に、本市の区域内の場所を対象として、「広島市まちの美化に関する里親制度」、「広島市クリーンボランティア支援事業」、「広島県アダプト制度」又は「国土交通省広島国道ボランティア・ロード」による清掃活動の実績を有していること (3) 基準日前1年以内に、公共の場所（道路、歩道橋、河川、用排水路、公園等）で公共団体又は公共的団体による清掃活動に、事業所として2回以上参加した実績を有していること </div> <p>(1)の「広島市環境美化功労者表彰」を受賞している場合には、その表彰状の写しを提出してください。</p> <p>(2)の「広島市まちの美化に関する里親制度」としての清掃活動を行っている場合には、その覚書及び里親活動報告書（広島市まちの美化に関する里親制度実施要領別記様式第2号及び第4号）の写しを提出してください。</p> <p>(2)の「広島市クリーンボランティア支援事業」としての清掃活動を行っている場合には、クリーンボランティア参加申込書及び活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）の写しを提出してください。</p> <p>(2)の「広島県アダプト制度」としての清掃活動を行っている場合には、アダプト活動団体認定証、広島県アダプト制度に関する契約書及びアダプト活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）の写しを提出してください。</p> <p>(2)の「国土交通省広島国道ボランティア・ロード」としての清掃活動を行っている場合には、その協定書及び</p>

	書類名	説明
		<p>活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）の写しを提出してください。</p> <p>(3)の公共場所で公共団体又は公共的団体による清掃活動に事業所として参加した実績を有している場合には、その清掃活動を、事業所として2回以上参加したことが客観的に証明できる次のいずれかの書類の写しを提出してください。</p> <p>・感謝状、お礼状、清掃活動参加確認書</p>
24	花と緑にあふれる美しいまちづくりの取組状況が確認できる書類	<p>●花と緑にあふれる美しいまちづくりの取組実績がある場合</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>基準日において、「花と緑の広島づくりネットワークに」登録し、かつ、次の(1)から(3)までのいずれかの場合に評価します。</p> <p>(1) 町内会、商店街等の地縁団体と協働して、地域における花壇づくりに取り組んでいること</p> <p>(2) 「広島市グリーン・パートナー事業（協賛金に係るものを除く。）」に参加し、花壇の維持管理を行っていること</p> <p>(3) 「広島市ふれあい樹林事業」に参加し、緑地保全のための維持管理活動を行っていること。</p> </div> <p>次のいずれかの書類を提出してください。</p> <p>(1)の場合には、花壇づくり協働取組確認書（別紙参考様式2）</p> <p>(2)の場合には、活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）</p> <p>(3)の場合には、活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）</p>

(宛先)
広島市長
広島市水道事業管理者

令和 年 月 日

[申請事業者]
所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

広島市政策的審査事項の実績調書

次の「政策的審査事項に関する取組状況」のうち、☒を記したものについては、実績があるため、評価を申請します。また、その実績を証する書類として別添のとおり提出します。

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの
<p><input type="checkbox"/> (1) ISO9001を認証取得していること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、広島市内の本店又は支店等が、ISO9001の認証・登録を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>ISO9001の認証・登録証（広島市内の本店又は支店等が認証・登録を受けている事実、認証・登録の対象範囲及び有効期限を確認することができるものに限る。）の写し</p>
<p><input type="checkbox"/> (2) ISO14001若しくはISO14005、又はエコアクション21の認証・登録を受けていること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、広島市内の本店又は支店等が、ISO14001若しくはISO14005、又はエコアクション21の認証・登録を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>ISO14001若しくはISO14005、又はエコアクション21の認証・登録証（広島市内の本店又は支店等が認証・登録を受けている事実、認証・登録の対象範囲及び有効期限を確認することができるものに限る。）の写し</p>
<p><input type="checkbox"/> (3) 「ひろしま型地域貢献企業」の認定を受けていること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、広島市長から「ひろしま型地域貢献企業」の認定を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>広島市が交付する認定通知書の写し</p>
<p><input type="checkbox"/> (4) ビジネスと人権に関する取組実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p>	<p>次のいずれかの書類を提出します。</p>

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの
次のアからイまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。	
<input type="checkbox"/> ア 法務省の「My じんけん宣言」を行っています。	ア 「My じんけん宣言」の写し
<input type="checkbox"/> イ 国の「ビジネスと人権に関する行動計画」に基づき人権方針を定め、公開しています。	イ 公開の人権方針の写し
<input type="checkbox"/> (5) 認知症の人にやさしい地域づくりへの取組実績があること。 【評価対象の実績】 基準日前3年以内において、事業所として、認知症サポーター養成講座を受講しています。	次の書類を提出します。 認知症サポーター養成講座実施報告書の写し
<input type="checkbox"/> (6) 障害者差別解消に向けた取組実績があること。 【評価対象の実績】 基準日において、事業所として、「みんなのお店ひろしま」宣言店に加入しています。	次の書類を提出します。 「みんなのお店ひろしま」宣言書の写し
<input type="checkbox"/> (7) 障害者に関する雇用の実績があること。 【評価対象の実績】 障害者雇用促進法43条7項の規定による厚生労働大臣への報告義務がある場合は基準日前直前の6月1日現在において、ない場合は基準日において、 <input type="checkbox"/> ア 障害者雇用率が5.0%以上です。 <input type="checkbox"/> イ 障害者雇用率が2.5%以上5.0%未満です。	次のいずれかの書類を提出します。 ア 厚生労働大臣への報告義務がある場合は、公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書（事業主控）」の写し イ 厚生労働大臣への報告義務がない場合は、「障害者雇用状況調書（様式7）」
<input type="checkbox"/> (8) 子育て支援の取組実績があること。 【評価対象の実績】 次のアからエまでのいずれか（☑を記したもの）について実績があります。	次のいずれかの書類を提出します。
<input type="checkbox"/> ア （常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主）一般事業主行動計画を策定し、届け出ています。	ア 所轄都道府県労働局長に提出した一般事業主行動計画の写し（受付印のあるもの）
<input type="checkbox"/> イ （常時雇用する労働者の数が101人以上の事業主）一般事業主行動計画に関し、次世代育成支援推進法第13条又は第1	イ 所轄都道府県労働局長が発行した基準適合一般事業主認定通知書又は基準適合認定一般事業主認定通知書の写し

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの
<p>5条の2の規定により認定を受けています。</p>	
<p><input type="checkbox"/>ウ 基準日前5年以内に、こども家庭庁の「未来をつくる こどもまんなかアワード」（旧「子供と家族・若者応援団表彰」）（申請者が法人の場合、その代表者がこれらの賞を受賞している場合を含む。）を受けています。</p>	<p>ウ 表彰状の写し</p>
<p><input type="checkbox"/>エ 基準日前5年以内に、広島市安全なまちづくり功労表彰を</p> <p><input type="checkbox"/> 受けています。</p> <p><input type="checkbox"/> 団体の構成員として受けています。</p>	<p>エ 表彰状の写し（団体の構成員として受賞している場合にあつては、表彰状の写しに加えて、その団体の構成員である旨を証する代表者による証明書（様式は任意））</p>
<p>□(9) 男女共同参画の取組実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>次のアからイまでのいずれか（<input checked="" type="checkbox"/>を記したもの）について実績があります。</p>	<p>次のいずれかの書類を提出します。</p>
<p><input type="checkbox"/>ア 基準日前5年以内に、内閣府の「女性のチャレンジ賞」、「女性のチャレンジ支援賞」又は「女性チャレンジ賞特別部門賞」を</p> <p><input type="checkbox"/> 受けています。</p> <p><input type="checkbox"/> 代表者として受けています。</p>	<p>ア 表彰状の写し</p>
<p><input type="checkbox"/>イ 基準日前5年以内に、「広島市男女共同参画推進事業者表彰（一般表彰又は特別表彰）」を受けています。</p>	<p>イ 表彰状の写し</p>
<p>□(10) 女性の職業生活における活躍の推進の取組実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>次のアからイまでのいずれか（<input checked="" type="checkbox"/>を記したもの）について実績があります。</p>	<p>次のいずれかの書類を提出します。</p>
<p><input type="checkbox"/>ア （常時雇用する労働者の数が100人以下の事業者）基準日において、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第8条第7項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、所轄都道府県労働局長に届け出ています。</p>	<p>ア 所轄都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画の写し（受付印のあるもの）</p>
<p><input type="checkbox"/>イ （常時雇用する労働者の数が101人以上の事業者）基準日において、女性の職業</p>	<p>イ 所轄都道府県労働局長が発行した認定通知書の写し</p>

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの
<p>生活における活躍の推進に関する法律第 8 条第 1 項の規定に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、所轄都道府県労働局長に届出をし、同法第 9 条又は第 1 2 条の規定に基づく厚生労働大臣の認定を受けています。</p>	
<p>□(11) 青少年の雇用の促進等への取組実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、青少年の雇用の促進等に関する法律第 1 5 条に基づく認定を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>各都道府県労働局が交付する認定通知書の写し</p>
<p>□(12) 「女性と若者が輝く企業」の認定があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、「女性と若者が輝く企業」の認定を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>広島市長が発行する認定証の写し</p>
<p>□(13) 失業者に関する雇用の実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日前 3 年以内において、広島市内在住の失業者 1 人以上を正規従業員（雇用期間の定めのない契約で雇用される者とし、短時間労働者（週所定労働時間 3 0 時間未満）を除く。）として採用し、基準日現在、継続的に雇用しています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>失業者を雇用したことを証明する次のいずれかもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 雇用保険被保険者資格取得届出確認照会回答書の写し イ 雇用保険日雇労働被保険者手帳の写し <p>広島市内在住の者を正規従業員として雇用したことを証明する次のすべてもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 労働条件通知書の写し イ 当該従業員の現住所が確認できる書類（住民税の特別徴収の通知書等の写しなど）及び賃金台帳の写し <p>※なお、住所確認に不要な個人情報を隠してコピーしたものを提出してください</p>
<p>□(14) 生活困窮者就労訓練事業への取組実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、広島市長から生活困窮者自立支援法第 1 6 条第 1 項に基づく「生活困窮者就労訓練事業所」の認定を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>広島市が交付する生活困窮者就労訓練事業認定書の写し</p>

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの
<p>□(15) 若者の就業支援への取組実績があること</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>次のアからイまでのいずれか（☑を記したものの）について実績があります。</p>	<p>次のいずれかの書類を提出します。</p>
<p>□ア 基準日前3年以内に、地域若者サポートステーション事業実施要綱に基づく地域若者サポートステーション事業(厚生労働省が行う事業)として、市内に居住する若者無業者等を対象とした職場見学・就業体験を実施しています。</p>	<p>ア 地域若者サポートステーション事業の実施団体が交付する証明書の写し</p>
<p>□イ 基準日前3年以内に、中学校等（広島市内に所在するもの）が実施する職場体験学習又は大学、短期大学若しくは高等学校等（いずれも広島市内に所在するもの）が実施するインターンシップを、1回以上受け入れた実績があります。</p>	<p>イ 次のいずれかの書類</p> <p>(7) 広島市内に所在する中学校又は高等学校からの職場体験の受入れに係る依頼書の写し（申請事業者側における職場体験の受入れを確認した後に、中学校等が実施日、参加に係る学年等を記載した上で送付する依頼文書）</p> <p>(イ) 広島市内に所在する大学、短期大学、高等学校等との間で締結したインターンシップの受入れに係る覚書、契約書等の写し</p>
<p>□(16) 暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録の実績があること</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、（公財）暴力追放広島県民会議が行う暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所として登録されています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>（公財）暴力追放広島県民会議が交付する暴力団離脱者社会復帰支援事業協力事業所登録証明書の写し</p>
<p>□(17) 消防団活動への協力実績があること</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>基準日において、広島市消防団協力事業所表示制度実施要綱に基づく認定を受けています。</p>	<p>次の書類を提出します。</p> <p>広島市が交付する表示証交付認定書の写し</p>
<p>□(18) まちの美化活動の取組実績があること。</p> <p>【評価対象の実績】</p> <p>次のアからウまでのいずれか（☑を記したものの）について実績があります。</p>	<p>次のいずれかの書類を提出します。また、「クリーンボランティア事業」の支援を受けた事実に関し、事業の主管課に対し確認されることについて同意します。</p>
<p>□ア 基準日前5年以内に、「広島市環境美化功労者表彰」を受けています。</p>	<p>ア 表彰状の写し</p>

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの																									
<input type="checkbox"/> イ 基準日前1年以内に、次の(ア)から(エ)までのうち、 <input checked="" type="checkbox"/> を記したものについて実績があります。	イ 次のいずれかの書類を提出します。																									
<input type="checkbox"/> ア 「広島市まちの美化に関する里親制度」による清掃活動を行っています。	(ア) 覚書及び里親活動報告書（広島市まちの美化に関する里親制度実施要領別記様式第2号及び第4号）の写し																									
<input type="checkbox"/> イ 「広島市クリーンボランティア支援事業」による清掃活動を行っています。	(イ) クリーンボランティア参加申込書及び活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）の写し																									
<input type="checkbox"/> ウ 「広島県アダプト制度」による清掃活動を行っています。	(ウ) アダプト活動団体認定証、広島県アダプト制度に関する契約書及びアダプト活動記録簿（活動状況写真を含む。）の写し																									
<input type="checkbox"/> エ 「国土交通省広島国道ボランティア・ロード」による清掃活動を行っています。	(エ) 広島国道ボランティア・ロード協定書及び活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）の写し																									
<input type="checkbox"/> ウ 基準日前1年以内に、公共団体又は公共的団体が本市の区域内の公共の場所を対象として行った清掃活動に、事業所として2回以上参加した実績があります。	ウ 次のいずれかの書類を提出します。 (ア) 感謝状の写し (イ) お礼状の写し (ウ) 清掃活動参加確認書（別紙参考様式1）																									
<table><tr><th>区 分</th><th colspan="2">活 動 内 容</th></tr><tr><td rowspan="5">1 回 目</td><td>事業名</td><td></td></tr><tr><td>主催者</td><td></td></tr><tr><td>期日</td><td>令和 年 月 日 (活動時間約)</td></tr><tr><td>場所</td><td>広島市 区 町</td></tr><tr><td>概要</td><td>歩道・公園・河川・その他() 事業所としての参加者数約()人</td></tr><tr><td rowspan="5">2 回 目</td><td>事業名</td><td></td></tr><tr><td>主催者</td><td></td></tr><tr><td>期日</td><td>令和 年 月 日 (活動時間約)</td></tr><tr><td>場所</td><td>広島市 区 町</td></tr><tr><td>概要</td><td>歩道・公園・河川・その他() 事業所としての参加者数約()人</td></tr></table>	区 分	活 動 内 容		1 回 目	事業名		主催者		期日	令和 年 月 日 (活動時間約)	場所	広島市 区 町	概要	歩道・公園・河川・その他() 事業所としての参加者数約()人	2 回 目	事業名		主催者		期日	令和 年 月 日 (活動時間約)	場所	広島市 区 町	概要	歩道・公園・河川・その他() 事業所としての参加者数約()人	
区 分	活 動 内 容																									
1 回 目	事業名																									
	主催者																									
	期日	令和 年 月 日 (活動時間約)																								
	場所	広島市 区 町																								
	概要	歩道・公園・河川・その他() 事業所としての参加者数約()人																								
2 回 目	事業名																									
	主催者																									
	期日	令和 年 月 日 (活動時間約)																								
	場所	広島市 区 町																								
	概要	歩道・公園・河川・その他() 事業所としての参加者数約()人																								
<input type="checkbox"/> 19 花と緑にあふれる美しいまちづくりの取組実績があること。 【評価対象の実績】 基準日において、「花と緑の広島づくりネットワーク」に登録し、かつ、次のアからウまでのいずれか (<input checked="" type="checkbox"/> を記したもの) について実績があります。	次のいずれかの書類を提出します。また、「花と緑の広島づくりネットワーク」に登録していること、又は「広島市グリーンパートナー事業」若しくは「広島市ふれあい樹林事業」に参加している事実に関し、事業の主管課に対し確認されることについて同意します。																									

評価対象の実績	実績を証する書類として提出するもの
<input type="checkbox"/> ア 町内会、商店街等の地縁団体と協働して、地域における花壇づくりに取り組んでいます。	ア 花壇づくり協働取組確認書（別紙参考様式2）
<input type="checkbox"/> イ 「広島市グリーンパートナー事業（協賛金に係るものを除く。）」に参加し、花壇の維持管理を行っています。	イ 活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）
<input type="checkbox"/> ウ 「広島市ふれあい樹林事業」に参加し、緑地保全のための維持管理活動を行っています。	ウ 活動記録簿（活動状況写真を含む。）（様式は任意）

＜政策的審査事項の取組状況に係る審査数値＞

評価対象の(1)～(6)及び(8)～(19)は、取組実績がある場合は1点、また、(7)は、アの場合は2点、イの場合は1点となります。


＜記入要領等＞

- 1 「政策的審査事項の取組状況」の(1)～(19)の評価対象のうち、公告に定める審査基準を満たすものについて申請しようとする場合には、その評価対象に☑を記入するとともに、【評価対象の実績】の欄には該当する□に☑を記入するなど、その実績の内容を記入してください。
- 2 ☑に記した実績に応じた「証明する資料」を提出してください。

(参考様式1)

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 様

所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
団体名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
代表者 〇〇 〇〇 

清掃活動参加確認書


貴社は、(〇〇〇〇 (団体名)) で実施した清掃活動に参加されました。

事業名	
主催者	
参加時期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (活動時間 約 時間)
参加場所	
参加内容	歩道 ・ 公園 ・ 河川 ・ その他 () 事業所としての参加者数 約 人

(参考様式2)

令和 年 月 日

株式会社〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 様

所在地 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
団体名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
代表者 〇〇 〇〇 

花壇づくり協働取組確認書

貴社は、当団体と協働して地域における花壇づくりに取り組まれています。

協働取組 の内容	
取組場所	
取組時期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

障 害 者 雇 用 状 況 調 書

(様式 7)

商号又は名称

(表面)

代表者

令和 年 月 日現在

区 分		合 計	事 業 所 別 の 内 訳				
① 事業所の名称							
常用雇用労働者数	② 常時雇用する労働者の総数 (短時間労働者を除く)						
	③ 短時間労働者の数						
	④ 常用雇用労働者の数 (注4) (②+③×0.5)						
	⑤ 除外率(%) (注5)		%	%	%	%	%
	⑥ 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数(④-④×⑤) (注4、注6)						
常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者数	⑦ 重度身体障害者である常時雇用する労働者の数 (短時間労働者を除く)						
	⑧ ⑦以外の身体障害者である常時雇用する労働者の数(短時間労働者を除く)						
	⑨ 重度身体障害者である短時間労働者の数						
	⑩ ⑨以外の身体障害者である短時間労働者の数						
	⑪ 重度身体障害者である特定短時間労働者の数						
	⑫ 身体障害者の数 (注4) (⑦×2+⑧+⑨+(⑩+⑪)×0.5)						
	⑬ 重度知的障害者である常時雇用する労働者の数 (短時間労働者を除く)						
	⑭ ⑬以外の知的障害者である常時雇用する労働者の数(短時間労働者を除く)						
	⑮ 重度知的障害者である短時間労働者の数						
	⑯ ⑭以外の知的障害者である短時間労働者の数						
	⑰ 重度知的障害者である特定短時間労働者の数						
	⑱ 知的障害者の数 (注4) (⑬×2+⑭+⑮+(⑯+⑰)×0.5)						
	⑲ 精神障害者である常時雇用する労働者の数(短時間労働者を除く)						
	⑳ 精神障害者である短時間労働者の数						
	㉑ 精神障害者である特定短時間労働者の数						
	㉒ 精神障害者の数 (注4) (⑲+⑳+㉑)×0.5)						
	㉓ 雇用障害者数 計 (注4) (⑫+⑱+㉒)						
㉔ 障害者雇用率(㉓÷⑥×100) (注7)		%					

注1 常時雇用する労働者とは、雇用契約の形式の如何を問わず、雇入れのときから1年を超えて勤務する者(見込みを含む。)をいう。ただし、常時雇用する労働者数の算定に当たって、一週間の所定労働時間が20 時間未満の労働者は常時雇用する労働者としては考慮しないものとする。

注2 短時間労働者とは、常時雇用する労働者のうち、週所定労働時間が30時間未満である者をいう。

注3 特定短時間労働者とは、注1のただし書きにおいて考慮しないとした労働者のうち、週の所定労働時間が10時間以上である者をいう。

注4 ④⑥⑫⑱㉒及び㉓欄は、少数第1位まで記載すること。

注5 ⑤欄には事業の種類に係る除外率を記載すること(別表参照)。

注6 ⑥欄には④欄の数に⑤欄の除外率を乗じて得た数(その数に1人未満の端数があるときはその端数を切り捨てた数)を④欄の数から控除した数を記載すること。

注7 ㉔欄は、小数第3位で四捨五入し、小数第2位まで記載すること。

注8 雇用障害者の、障害者手帳等の写し(障害の有無を確認するため)及び常勤雇用であることを確認できる書類を添付すること。

注9 事業所全てを書ききれない場合は別葉とすること。

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表第四（附則第一条の三関係）

除外率設定業種	除外率
非鉄金属第一次製錬・精製業 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く。）	百分の五
建設業 鉄鋼業 道路貨物運送業 郵便業（信書便事業を含む。）	百分の十
港湾運送業 警備業	百分の十五
鉄道業 医療業 高等教育機関 介護老人保健施設 介護医療院	百分の二十
林業（狩猟業を除く。）	百分の二十五
金属鉱業 児童福祉事業	百分の三十
特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く。）	百分の三十五
石炭・亜炭鉱業	百分の四十
道路旅客運送業 小学校	百分の四十五
幼稚園 幼保連携型認定こども園	百分の五十
船員等による船舶運航等の事業	百分の七十
備考 除外率設定業種欄に掲げる業種のうち林業（狩猟業を除く。）、特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く。）及び船員等による船舶運航等の事業以外の業種は、日本標準産業分類（平成二十五年総務省告示第四百五号）において分類された業種区分によるものとする。	